

中国利権から見た太平洋戦争

明治38年（1905年）9月の日露戦争の勝利がその後の日本の運命の分岐点であった。

アヘン戦争での清国の敗北の情報は太平の眠りに浸っていた幕末の為政者や有識者に大変な衝撃を与えた。これまで世界最強の国と信じていた中華帝国が英国の前にあっさりと屈してしまったのだ。最早、欧米列強が世界最強と疑う余地は無かった。

そして、ペリーに率いられた米国艦隊の来航は、日本国に迫る現実の脅威として彼らを震撼させた。

このままでは日本も中国のように欧米列強の前に征服され植民地とされてしまうと、以来日露戦争の終結まで日本中が恐慌状態となる。

江戸幕府を倒して政権を握んだ明治政府の欧米各国の侵略から日本を防衛する方針は、隣国の朝鮮王朝と同盟を結び、二か国の力で対抗することであった。

ところが、清国敗北の報に恐慌状態に陥ってしまった日本と違い、朝鮮にとって清国の敗北は何の影響ももたらさなかった。

歴史的に中華帝国の属国として臣従して来た朝鮮にとっては、中国人が（そして朝鮮人もそれに倣って）野蛮人の国と見下して来た国の侵略を受け敗北を喫し、更には征服され、蛮族の王が中華帝国の新しい皇帝となっても（中国も野蛮人の国に成り下がったと心の中では軽蔑しつつも）^{さんききゆうこうとう}三跪九叩頭の礼を以て新しい征服王朝に臣従するのが長い朝鮮の歴史であったのだ。

従って朝鮮にとって欧米列強に対する中国の屈服は、これまでの歴史の繰り返しの一つに過ぎなかった。

欧米列強に対する恐怖感に骨がらみとなった日本は、外交手段による同盟の道を捨て去り、武力により朝鮮を併合する道に進んだ。

当時の朝鮮は中国を宗主国と仰いでおり、南下政策を進めるロシアも食指を伸ばしていた。日清戦争の勝利（1895年）により清国に対し朝鮮を独立国と認めさせ、実質的に支配下に置いた日本にとってロシアが最大の脅威として現れた。

恫喝によりアムール川以北の北部満州地域とウスリー川以東の沿海州を中国から奪い取った（1858年^{あいぐん}璦琿条約及び1860年北京条約）ロシアは、日清戦争の講和結果（下関条約）にも干渉し、日本が得た遼東半島を横取りし、更に関東州にまで勢力を伸ばした。

朝鮮と国境を接する南満州と関東州をも支配下に置こうとするロシアは、更に朝鮮半島まで触手を伸ばす動きを見せていた。

従って、日本にとっての直面する最大の脅威はロシアであった。

日本国民も軍部も政府もロシアを仮想敵国とみなしていた。

しかし、明治維新により近代化の端緒についたばかりの貧しい日本にとってロシアは強大すぎる帝国であった。

それでも政府はロシアの南下政策を懸念する英国と同盟（日英同盟 1902 年）を結ぶ事に成功し、軍部は日清戦争で獲得した講和金を軍備の拡張にあて開戦準備を進めた。

日露戦争開戦（1904 年）の結果、海軍は黄海海戦と日本海海戦により世界第二位と云われたロシア海軍を壊滅させ、陸軍は奉天までロシア軍を撤退させることに成功した。

形上の勝利ではあったが、この時点で日本には戦争を継続するだけの国力は無くなっていた。

戦争に勝利するためには、敵国の軍事力、経済力を徹底的に蹂躪して、敵国民の継戦能力と継戦意欲を粉碎し降伏に導くことであるが、当時の日本には望むべくも無いことであった。ここで、日本に救いの手が差し伸べられた。

米国がロシアとの講和に仲介を申し出たのであった。

勿論米国もただの親切心で講和の仲介を申し出たわけではない。

モンロー主義に代表される米国の対ヨーロッパ不干涉政策と南北戦争の国内的混乱により、ヨーロッパ諸国が中国を侵食して行く過程において米国は完全に出遅れていた。

しかし、19世紀の終わりには、この外交方針を変更し、積極的に対外拡張（植民地獲得）に乗り出した。

まず、衰弱しつつあったスペインと戦争（米西戦争 1898 年）し、スペインからグアム、フィリピンを獲得した。

同じく 1898 年にはハワイ王国を征服し、米国に併合する事により北太平洋に拠点を築き、太平洋地域を横断するように勢力を拡張し始めた。

米国西岸からハワイ・グアム・フィリピンと来るとそのゴールは中国となる。

米国の野望はフィリピンや島嶼を植民地化するだけでは足りず、最終目標は中国の植民地化による利権の獲得であった。

しかし、この頃には既にヨーロッパ諸国（英、独、仏、露、および日本）により中国の侵食は進み、新たに利権を求めることは困難となっていた。

そのため、1899年に門戸開放・機会均等（平たく言えば、お前達だけで中国利権を貪らず、俺も仲間に入れろーという事ですな）を呼びかけますが、「後から出て来て勝手な事を言うな！」と、無視されます。この時は、英国も日本も同じ態度でした。

講和の仲介を成功させた米国は、日本が権益を得た南満州の日米共同経営を申し出て、鉄道王ハリマンは南満州鉄道の運営を申し出ます。

明治維新を生き抜いた大悪党（悪い意味では無い一善人では良い政治は出来ない）井上薫は、この辺の呼吸を良く心得ていて、満州開発への米国の参入を積極的に進めようとしませんが、反対に遭い実現しませんでした。この結果は中国利権獲得を目指す米国の野望を砕き、日本に対する憎悪を残すことになりました。

日露戦争で日本に有利な講和をしたからと言って、ロシア（その後を継いだソ連）の脅威は、依然として残っており、もしこの時、米国が満州に進出していれば、いずれは満州全土が米国の植民地となったとしても、ロシアと朝鮮の間に緩衝地帯となり、ロシアとしても容易に南進を進めることは出来なかったでしょう。

日露戦争に勝利した（実際には日本に有利な条件で停戦したに過ぎず、勝利には程遠かった訳ですが・・・）、軍部や日本国民は、これで日本も欧米列強に並ぶ国に成ったと慢心し、これまでの外国の植民地とされ搾取される恐怖心を忘れ、逆に侵略し搾取する側に回ってしまう。

弱体化した中国への進出を進め、第一次大戦とその後の本国の疲弊によりアジア地域に構う余裕の無くなったヨーロッパ諸国の隙をついて中国への進出を一層強める。

しかし、これは逆に、第一次世界大戦で勢力を増大した米国にとってはチャンスでした。

日本が中国の利権を独占すればするほど、日本を倒せばその利権がそっくり転がり込む・・・日華事変（1937～1945年）により、とうとう中国と戦争状態に突入した時、米国は蒋介石の率いる中華民国を積極的に援助します（もちろん善意だけで支援したわけではありません）。

当初は現在のウクライナ侵攻での軍事援助の様に兵器や資金だけでした（シェンノートに米国義勇航空隊（フライングタイガース）を組織させ、中国上空で米軍機と日本軍機の空中戦は行われていたが・・・）。

日本はこの米国からの支援ルート（援蔣ルート）を遮断するべく、占領地を広げて行きます。中国本土への直接の支援ルートを失った米国は、仏領インドシナ（現在のベトナム社会主義共和国）を経て援助を続けます。

この新たな援蔣ルートを遮断すべく、日本軍が取ったのが仏印進駐でした。

再び支援ルートを失った米国は、とうとう日本との直接対決を決意します。

(援蒋ルートはその後英領ビルマ(現在のミャンマー)に造られますが、ジャングルを切り開いての困難な輸送路でした。この援蒋ルート遮断のため日本軍が行った軍事行動がインパール作戦で、日本軍の野望は此处に潰えることになる。)

蒋介石を援助し太平洋戦争に勝利した米国はこれで中国利権を独占できるはずでした。

ところが、日本軍との戦闘をなるべく避け、来るべき国民党軍との対決の準備をしていた毛沢東率いる共産党軍に蒋介石率いる国民党軍は、あっさりと台湾に追い落とされ、中国利権獲得の夢は潰えてしまったのでした。

時を経て、一枚岩と言われていたソ連と中共の間に亀裂が入ったのを見逃さず、米国のニクソン大統領は電撃的に中国(中華人民共和国)との関係回復に舵をとります。

当時はCOCOM規制(対共産圏輸出統制委員会)が在り、規制の指揮を執っていたのは米国でしたので、中国利権を米国で独占出来るはずでした。

所が、米国議会で中国との国交正常化批准に時間がかかっている間に、日本の田中角栄総理が、さっさと訪中し国交を結んでしまったのでした。

この時の中国側の喜びは大きく、現在の日中関係では想像もつかない程、中国全土で日本人に対して熱烈歓迎のムードに浸っていました。

この日本の国交回復に後押しされ、各国が雪崩を打ったように中国と国交を結び、中国利権独占の狙いは再び潰え去ります。

この時の米国の田中総理に対する恨みは大きく、後年米国から手痛いしっぺ返しを食うこととなります。

国交回復当時の米国人は中国の人口の多さに目を付け、「中国人にコーラを売りつければ例え一人一杯でも14億杯の需要が在る」と、まるで第二次大戦以前の植民地政策の様な事を言っていたが、どっこい中国の方がしたたかでした。

植民地経営の要点はその国の産業を崩壊させ本国から消費財を売り込むことにあるが、中国との貿易後の米国は、国内産業は崩壊し、中国からの輸入品が無ければ生活が成り立たなくなっており、どちらが植民地になったか分からない状態となってしまいました。